

直言

「リクルート」そして、消費税で空転した日本の国会は、首相の施政方針演説もないうまに解散して、巷は総選挙一色になりつつある。

中国、東欧、ソ連と、歴史の歯車がはげしく動きはじめており、また、それだけに軋みも大きいのだが、この時代の転換期に当たって、わが国の国会では、国際情勢や「ジャパン・バッシング」の厳しい状況にたいして、どれほどの内容ある論戦がたたかわされたのであるうか。まったくゼロに等しいといえよう。

海部首相や中山外相は東欧を訪問して、東欧諸国の脱社会主義化に歓迎の意を表し、日本の東欧支援を約束したが、一方、中国が戒厳令を解除したことにも反応して、日本の対中関係再開を語りはじめています。

だが、中国は北京の戒厳令解除後も軍や武

米議会に見習うべし

装警察による抑圧を強化し、恐怖政治をより

一層強めているばかりか、「東欧化」を頑なに拒否し、これに絶対反対だと言明しているのだから、東欧と中国とはまさに正反対の立場にあることは明白である。だとすれば、もしも日本が東欧の行き方を肯定するのなら、中国当局には厳しい姿勢を示さなければならぬはずである。

この明らかな矛盾を国会で衝こうとしない野党も無定見であるが、国会にはそもそも実りある外交論議が、昨今はほとんどなくなっ

てしまった。
翻って米下院は、去る一月二十四日の本会議でブッシュ大統領が行使した中国人留学生滞在延長法案にたいする大統領拒否権を三九



東京外国語大学教授
中嶋 嶺雄
なかにしな なるお

〇対二五の圧倒的多数で覆し、去る七月と十二月の二回にわたるスコウクロフト米大統領補佐官の「秘密外交」による対中関係打開への動きに厳しい態度を一致して表明している。

民主党主導の議会とはいえ、このように多数の議員が中国当局の民主化抑圧にたいして抗議しているのであり、「民主」と「人権」は、米中関係という重大な外交関係に対してさえ等価ではないことを雄弁に示そうとしているのである。

わが国には、日中友好という題目だけが前提的にあるだけで、真に中国人民の友たろうとするならば、いま、どのような対中政策が必要なのか、という深い認識はほとんどない。やはり、アメリカに見習うべき点はまだまだ数多いといえよう。